

1 長崎・西彼地域（長崎市、西海市、長与町、時津町）

(1) 地域の特性

- 本地域は、長崎半島と西彼杵半島及びその周辺の島々で構成されており、複雑な海岸線をはじめ豊かな自然と美しい景観に恵まれ、西海国立公園及び3つの県立自然公園を有しています。
- 海外との交流の歴史から、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産をはじめ、往時を偲ぶ歴史の跡が多数存在しています。また、平成24年には長崎市の夜景が香港、モナコと並び世界新三大夜景に認定されるなど優れた観光資源に恵まれています。
- 製造業においては、船舶製造・修理のほか発電プラント[※]等の大型機械等を生産する大手事業所があり、周辺には関連する工場や企業が多く集積しています。また、環境・海洋エネルギー分野への取組（ながさき海洋・環境産業拠点特区[※]：平成25年指定、海洋再生可能エネルギー実証フィールド[※]：平成26年西海市選定）が行われています。
- 農業では、温州みかんや、全国一の産出額を占めるびわなど果実類の生産が盛んです。畜産業では豚の生産が盛んで県内の約3割を生産しています。林業では、西彼杵半島を主として良質なヒノキが生産されています。
- 水産業では、水揚げの拠点として新長崎漁港が立地し、多くの魚介類が集荷されている中、中国など東アジア向け鮮魚等の出荷も伸びています。また漁港の背後地には水産加工団地や行政・大学の研究機関が立地し、生産・流通・加工・研究・教育にわたる水産基地が形成されています。
- 長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所の経済4団体を中心に、県、長崎市、長崎大学が加わった「長崎サミット（長崎都市経営戦略推進会議）」が設置され、産・学・官の連携により地域活性化のための取組を推進しています。

(2) 地域の課題

- 平成22年現在の人口は548千人とこの30年間で45千人、約8%減少しています。また、平成52年には418千人となり、平成22年と比較すると130千人、約24%減少すると推計されています。
- 高齢化の進展については、平成22年の高齢化率は県平均（26%）よりも低い24%でしたが、今後は県内他地域と同様30%台まで増加すると推計されています。一方、15歳未満人口は減少を続けており、人口減少と併せて少子化・高齢化が進行しており、対応が求められています。
- 商業・サービス業等の第3次産業総生産額は14,198億円、また、製造業等の第2次産業総生産額は3,188億円で、いずれも県全体の約4割を占めていますが、第2次産業においては就業者数が10年間で20%も減少しています。農林水産業等の第1次産業総生産額は159億円となっていますが、就業者数は10年間で27%減少しており、担い手の確保が課題となっています。
- 水産業においては、藻場の維持回復、資源管理・栽培漁業の取組等による資源の維持・増大や魚価が低迷している中での漁獲物の付加価値向上対策が課題となっています。
- 観光客数は回復傾向を示していますが、滞在時間や消費額の増加を図るうえでも、各市町の地域資源の磨き上げと、連携による周遊ルートの構築が必要です。また、外国人観光客の観光・購入ニーズへ対応するための取組も必要です。
- 九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の開業（平成34年度まで）を控え、県都の玄関口にふさわしい長崎駅周辺の整備や長崎港の国際ゲートウェイ[※]機能の向上を図り、その効果を地域内外に波及させる必要があります。
- 産炭地域[※]では、炭鉱閉山により今なお雇用の場が少ない状況であり、就業機会の拡大が求められています。また、半島地域では都市部と比べ、情報通信網のインフラ整備が遅れており、対策が必要です。
- 被爆地として、被爆体験の継承や核兵器廃絶に向けた情報発信など平和行政の推進が求められています。

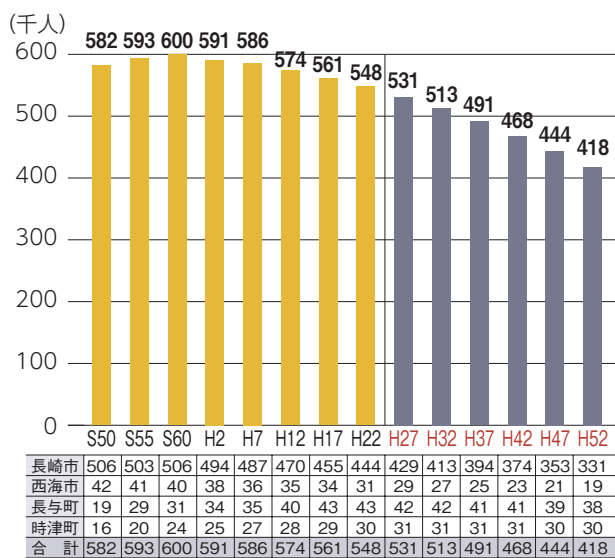
※発電プラント：電気をつくる発電所

※ながさき海洋・環境産業拠点特区：高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりのための地域活性化総合特区

※ゲートウェイ：クルーズ客船や定期旅客船等の発着地（玄関）

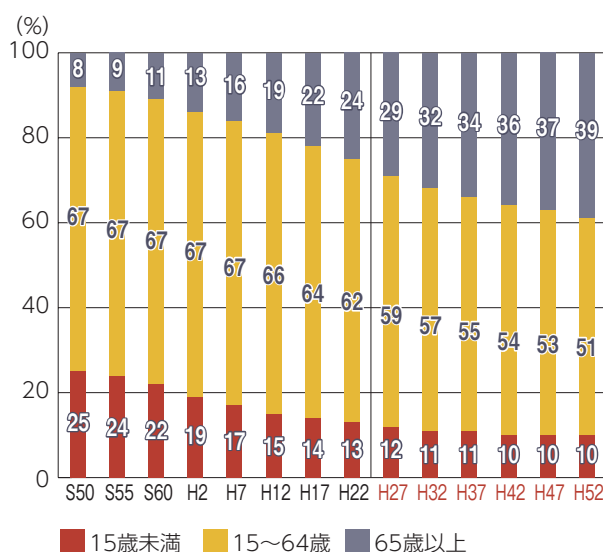
※産炭地域：石炭鉱業の不況による疲弊の著しい石炭産出地域及びこれに隣接する地域のうち、当該石炭産出地域における鉱工業等の振興と密接な関連を有する地域

■ 総人口の推移及び予測



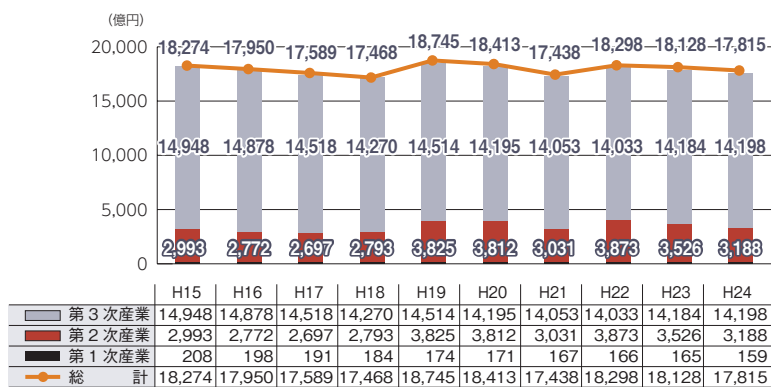
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 年齢3区分人口比率の推移予測



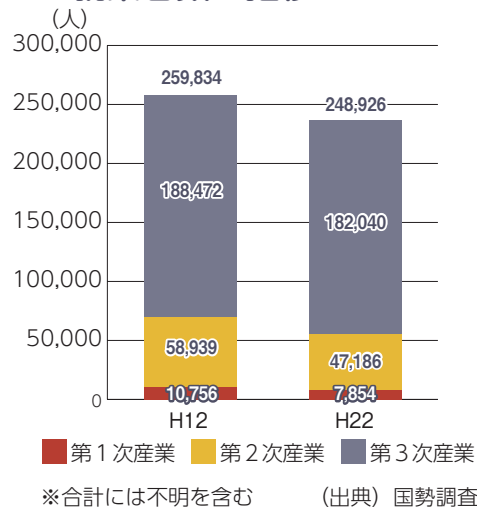
(出典) 国勢調査 日本の地域別将来推計人口

■ 総生産の推移



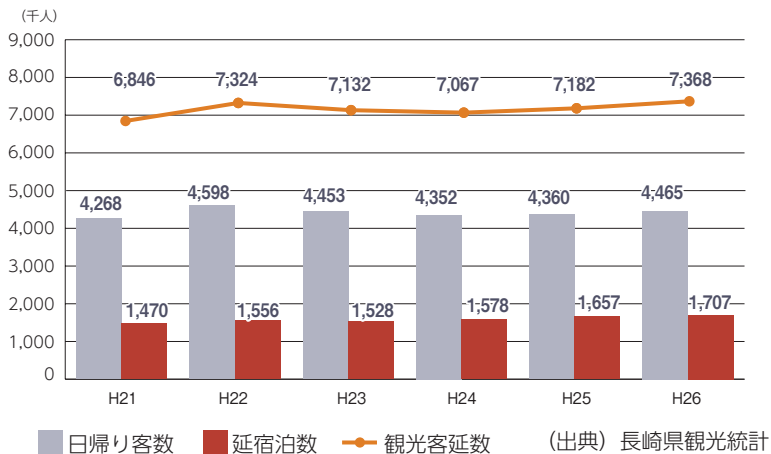
(出典) 長崎県市町民経済計算

■ 就業者数の推移



※合計には不明を含む (出典) 国勢調査

■ 観光客数の推移



(出典) 長崎県観光統計

1 長崎・西彼地域(長崎市、西海市、長与町、時津町)

(3) 地域のめざす姿

新幹線開業や世界遺産登録の効果を最大限発揮したまちづくりによる国内外との交流拡大と産業のさらなる発展を図るとともに、平和を発信し、個性豊かな歴史、文化を活かした魅力あふれる地域

(4) 数値目標

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
観光消費額	1,060億円(H26)	1,228億円(H32)
製造業従業者一人あたり付加価値額	1,592万円(H24)	1,672万円(H32)
第1次産業新規就業者数	43人 (農林業:H22-H26平均) (水産業:H26)	62人/年 310人(H28-H32累計)

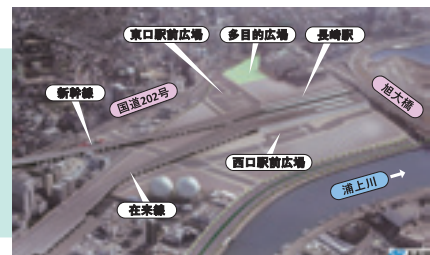
(5) 地域づくりの方向性

1 九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の開業に向けた都市機能の充実

主な取組

JR長崎本線連続立体交差事業*と長崎駅周辺土地区画整理事業*により、駅舎、駅前広場及び街路などの基盤整備を行い、長崎の玄関口にふさわしい一体的で魅力ある街並み景観と機能的な都市空間の創出を図るとともに、新大工町地区や浜町地区等での市街地再開発事業の支援、県庁舎跡地の整備など、にぎわいあふれるまちづくりに取り組みます。

- 取組例
- 連続立体交差事業による4箇所の踏切除却
 - 新しい長崎駅舎などの施設や公共空間のデザイン調整による機能的な都市空間の創造
 - 新大工町・浜町地区市街地再開発事業の支援



長崎駅周辺の整備イメージ

新幹線効果を県内各地域にも波及させるため、九州横断自動車道、長崎南北幹線道路及び西彼杵道路、一般国道34号、長崎外環状線をはじめとする幹線道路の整備、離島航路の確保・維持・改善など、交通ネットワークの充実を図ります。

- 取組例
- 西彼杵道路(時津工区)の整備推進
 - 長崎外環状線(新戸町～江川間)の整備推進
 - 航路の維持や利便性向上等への支援
 - 路線バスの維持等への支援



西彼杵道路(時津工区)

* JR長崎本線連続立体交差事業:長崎駅～浦上駅間の鉄道の高架化により4箇所の踏切を無くし、都市交通の円滑化や市街地の一体的・均衡ある発展に寄与する事業

* 長崎駅周辺土地区画整理事業:長崎駅周辺において道路や駅前広場等の基盤整備と土地利用の転換・有効利用を図る事業。新幹線整備や連続立体交差事業と併せて実施

2 長崎・西彼地域の個性を活かした 観光・交流拠点としての魅力の創造

主な取組

交流人口や物流の拡大による地域産業や観光の振興及び地域の活性化を図るため、九州横断自動車道、長崎南北幹線道路、西彼杵道路などの高規格自動車道路及び地域高規格道路の整備や港湾施設の機能向上を図ります。

- 取組例
- 物流拡大のための長崎港小ヶ倉柳ふ頭の再編
 - 西彼杵道路(時津工区)の整備推進



長崎港松が枝国際観光船埠頭



長崎港(小ヶ倉柳地区)

長崎港の国際ゲートウェイとしての港湾機能のさらなる充実強化を図るとともに、外国人観光客の利便性向上や観光・購買に関するニーズに対応するため、買い物やまち歩きの魅力向上、日本文化を楽しめる体験メニューづくり等を推進し、観光を支える人材の育成を図ります。

- 取組例
- 松が枝国際観光船ふ頭の拡張(2バース化)に向けた取組
 - 効率的な観光を支援するWi-Fiの規模拡大とスムーズな国際ターミナル帰着を促す案内アプリの機能向上
 - 4か国語表記による広域観光案内板の整備
 - 消費税免税店*の拡大に向けた取組



長崎港松が枝国際観光船埠頭(クワンタム・オブ・ザ・シーズ初寄港時)

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」と「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産が多数ある地域であることから、構成資産の保全に加え、地域に住む住民、来訪する観光客などの視点から、まちづくりや観光客の受入体制整備に取り組みます。

- 取組例
- 「世界遺産センター(仮称)」や「サテライト*(仮称)」の設置を含め、価値を正確に伝え守るための取組
 - 誘導案内板や便益施設(トイレ等)の整備、構成資産に地元案内人を配置
 - ながさきサンセットロードにおける「四季折々の花や花木を活用した名所づくり」の推進

出島表門橋架橋(平成29年度完成予定)等の新たな魅力の付加や、市町の域を越えた周遊など新たな観光ルートを構築し、観光地としての魅力の向上を図ります。また、「ひかりと祈り 光福の街長崎」を魅力的に演出できるよう、特色ある街並み景観の保全・形成や夜景景観づくりを推進します。

- 取組例
- 出島表門橋架橋及び周辺の公園整備の完成に合わせ、中島川(江戸町地区)の石積み護岸の整備
 - 「出島和蘭商館跡」周辺国道の無電柱化
 - 長崎さるく等を活用した周遊ルートやまち歩きルートの設定
 - 長崎の和華蘭文化や美しい夜景を活かした「宿泊・滞在型観光」の推進



中島川出島表門橋、護岸整備(イメージ)

*消費税免税店:外国人旅行者等の非居住者に対して特定の物品を一定の方法で販売する場合に、消費税を免除して販売できる店舗

*サテライト:世界遺産センターと連携した個別の構成資産に関する施設

1 長崎・西彼地域(長崎市、西海市、長与町、時津町)

豊かな自然環境や農林水産物等を活かしたグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムなどの都市部との交流促進を図ります。

- 取組例
- 農産物のオーナー制度*や棚田祭り、収穫体験の開催及び農家民泊利用者の拡大
 - 企業や大学等と連携した、農山村の多面的機能の維持活動の実施
 - 漁村地域における海上釣堀や漁業体験の推進



大中尾棚田まつり



大中尾棚田火まつり

被爆地長崎の責務として、核兵器の悲惨さや非人道性の理解促進のため、被爆体験の継承に取り組み、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国内外への情報発信、平和意識の向上を図ります。

- 取組例
- 県内被爆者と一緒になった発信
 - 県内NGOと一体となった取組
 - 長崎大学核兵器廃絶研究センター等と連携した取組

3 造船業や水産業など基幹産業のさらなる発展と新規産業への展開

主な取組

「ながさき海洋・環境産業拠点特区」を活用し、高付加価値船や省エネ船の建造促進に加え、海洋エネルギー分野における海洋関連産業の拠点づくりを進めることによって、地域経済の活性化につなげます。

- 取組例
- 客船やLNG*船等の高付加価値船や省エネ船の建造促進への支援
 - 造船業等の地場企業の技術や設備等を活かし、海洋エネルギー発電の研究開発や商用化への支援
 - 潮流発電(小規模)の研究開発・実証への支援

オフィス系企業の誘致に加え、さらなる力強い産業の育成と良質な雇用の場の創出を図るため、地場企業の支援、企業誘致の推進等、産業振興に取り組むとともに、条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を図ります。

- 取組例
- 市町と連携した企業誘致活動の推進
 - 工業団地やオフィスビルの整備の促進
 - 条件不利地域における超高速ブロードバンドサービス網の整備推進

水産業では、近隣に観光地、都市部を抱え、恵まれた立地条件にある中、長崎魚市場をはじめとして各漁協に多種多様な魚種が水揚げされていることから、これらを活用した漁協直販や観光との連携、ブランド商品の開発育成による魚価向上や、輸出等販路拡大に取り組めます。

- 取組例
- 都市部及び観光地における漁協や生産者の直接販売や飲食店などへの直接取引の推進
 - 大消費地の嗜好を意識した売れる商品づくりの推進
 - 長崎魚市場の東アジア等への販路拡大



イセエビの販売促進イベント

*オーナー制度:消費者が生産者に事前に出資し、生産物を受け取る仕組み

*LNG<Liquefied Natural Gas>:液化天然ガスの略で、メタンを主成分とした天然ガスを冷却し液化した無色透明の液体

水産資源の再生産、育成の場として重要な藻場の維持回復に取り組むとともに、資源管理、栽培漁業^{*}、養殖、加工などについても、近隣に位置する国・大学、県の研究機関が連携し、新たな技術開発などに取り組みます。また、都市部を近郊に抱えるなどの地域の特徴に応じた後継者の育成や収益性の高い漁業者の育成に取り組みます。

- 取組例
- イセエビ・アワビ・ウニ等増殖を目指し活動する漁業者等活動組織の強化と藻場造成等の推進
 - 収益性向上に繋がる加工・環境保全等の新技術開発の推進や既存技術の改良・普及
 - 漁業就業相談や研修制度等による新規就業者の確保
 - 漁業者の経営改善計画の策定及び実行による経営力強化



漁業技術研修



ウニ除去作業

農業においては、新規参入者や定年帰農者の確保や基盤整備を活用した果樹生産地の振興を図るとともに、中山間地域の特徴に応じた少量多品目産地育成など農業振興を図ります。

- 取組例
- 受入団体等登録制度^{*}実施による新規就農者の確保
 - びわ産地における定年帰農予定者への新植や改植等の働きかけ
 - 樹園地の基盤整備による担い手の確保と柑橘産地の維持・発展
 - 都市近郊における、直売所向けの少量多品目生産支援と地産地消の推進



びわ果実

^{*}栽培漁業:広い海を畑とみなし、そこへ種苗(稚魚や稚貝)を放流して適切に育成管理し、海の生産力を利用して成長させ、合理的に漁獲する漁業

^{*}受入団体等登録制度:新規就農者の受入を希望し、受入に必要な研修先や就農農地等の態勢を整える産地や法人等を登録し、就農希望者に対し広く情報発信する制度